

資料
6

認知症高齢者の急増

2. 将来推計

(単位:万人)

将来推計 (年)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)
日常生活自立度 Ⅱ以上	280	345	410	470
	9.5%	10.2%	11.3%	12.8%

※平成24年(2012)を推計すると、305万人となる。

※下段は65歳以上人口に対する比率

〔算出方法〕

○将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所:H24.1推計。死亡中位出生中位)に、上記1の算出方法による平成22年9月の認知症高齢者割合を性別年齢階級別に乘じて推計した。

出典:平成25年9月4日 認知症施策の推進について 社会保障審議会
介護保険部会(第47回) 資料2

資料
7

認知症ケアの未成熟

(別紙)

認知症高齢者の介護サービス利用について
(5年後の推計)

(単位:万人)

認知症高齢者数の居場所別内訳	平成24年度 (2012)	平成29年度 (2017)
認知症高齢者数	305	373
在宅介護	149	186
うち小規模多機能型居宅介護	5	14
うち定期巡回・随時対応型サービス	0	3
居住系サービス	28	44
特定施設入居者生活介護	11	19
認知症対応型共同生活介護	17	25
介護施設	89	105
介護老人福祉施設	48	58
介護老人保健施設等 (介護療養型医療施設を含む。)	41	46
医療機関	38	38

※端数処理の関係で積み上げは一致しない。

【推計の考え方】

- 各年度の「認知症高齢者数」については、将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所:H24.1推計。死亡中位出生中位)に、平成22年9月末現在の「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の認知症高齢者割合を性別年齢階級別に乘じて推計。
- 平成22年9月末現在の「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の認知症高齢者の居場所別内訳を基に、「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)」(以下、「一体改革試算」という。)における各サービスごとの利用者増加率等(※)を乘じて推計した。
(※)増加率等には、平成22年度に対する各サービス別利用者数増加率に次の要素を含めて補正している。
[平成24年度]介護施設の入所者に占める認知症者割合を増加。
[平成29年度]認知症高齢者数の増加(平成22年度:208万人→280万人)及び精神科病院からの退院者の受入増に対応するため、以下の①～③の整備等を行う。
①認知症対応型共同生活介護及び特定施設入居者生活介護については一体改革試算より更に整備を促進。
②特定施設入居者生活介護及び介護施設の入所者に占める認知症割合を増加。
③在宅介護においても、小規模多機能型居宅介護の整備を更に促進するなど、認知症に対応可能なサービスを整備する。
- 「医療機関」の認知症高齢者数は、副傷病名に認知症がある者を含む。

出典：平成25年6月25日 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 認知症・虐待防止対策推進室
説明資料 資料1

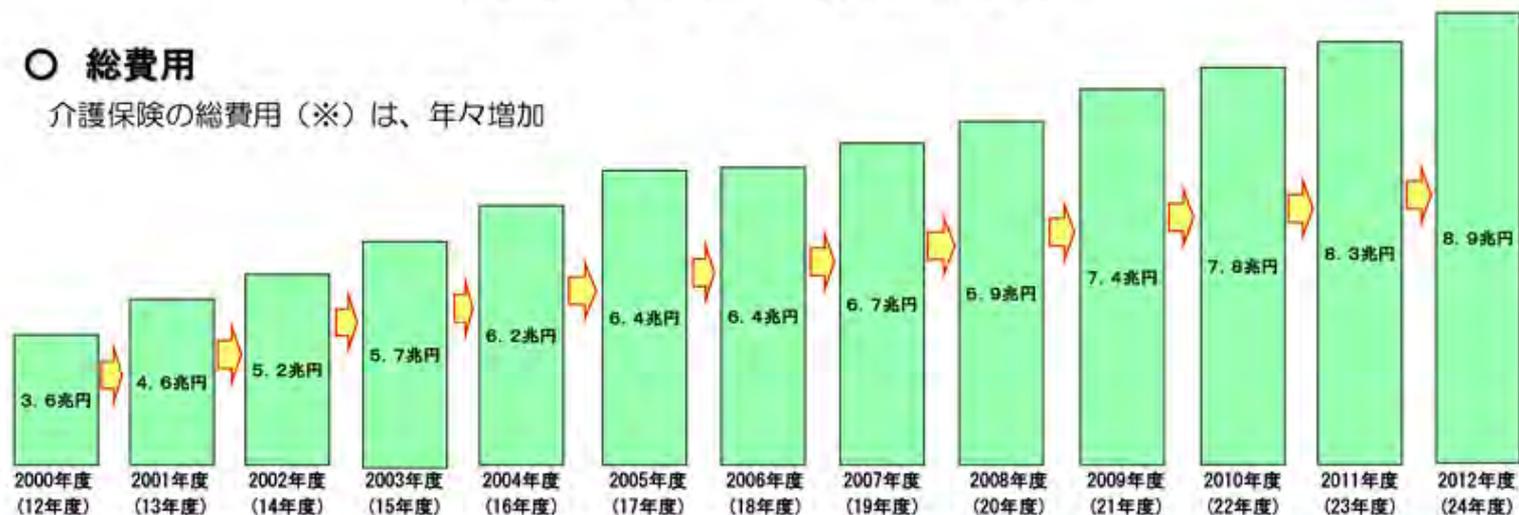
資料
8

介護保険料の高騰

介護費用と保険料の推移

○ 総費用

介護保険の総費用（※）は、年々増加



（注）2000～2010年度は実績、2011・2012年度は当初予算。ただし、2010年度の実績は、東日本大震災の影響により、福島県の5町1村を除いて集計。

※介護保険に係る事務コストや人件費などは含まない（地方交付税により措置されている）。

○ 65歳以上が支払う保険料〔全国平均（月額・加重平均）〕



出典：厚生労働省ホームページ 介護費用と保険料の推移 財政の仕組み

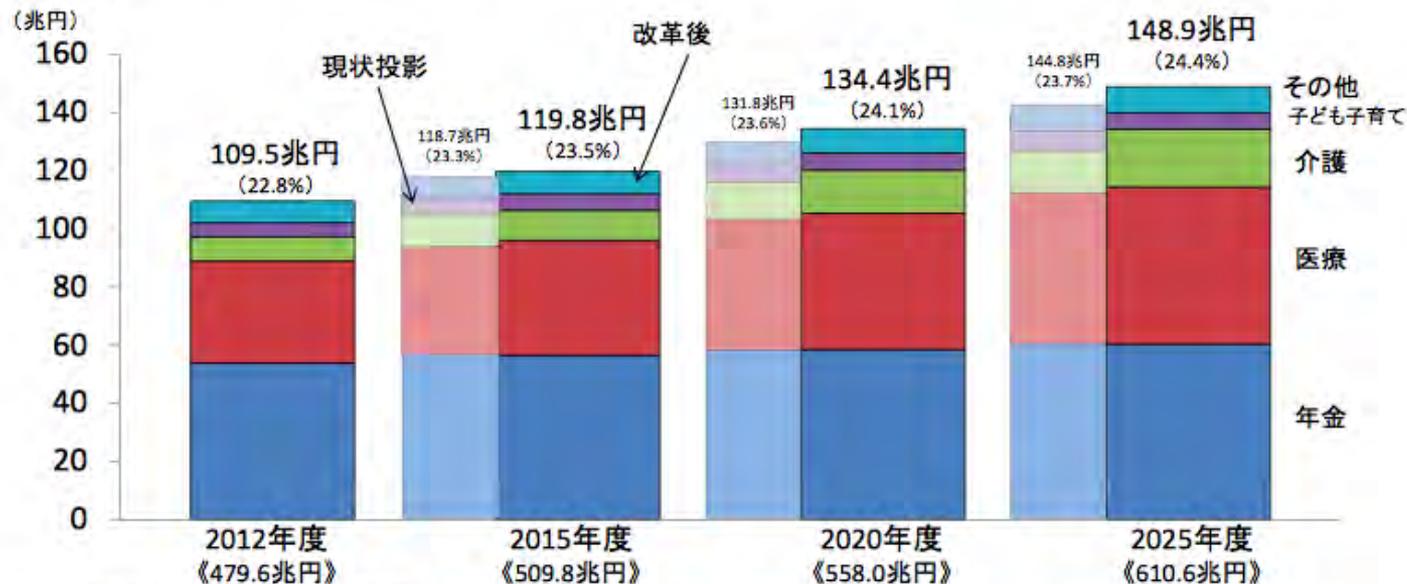
資料
9

社会保障費の増大

社会保障に係る費用の将来推計について《改定後(平成24年3月)》

○給付費に関する見通し

給付費は2012年度の109.5兆円(GDP比22.8%)から2025年度の148.9兆円(GDP比24.4%)へ増加。



注1:「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。
(ただし、「Ⅱ 医療介護等 ②保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策」および「Ⅲ 年金」の効果は、反映していない。)

注2:上図の子ども・子育ては、新システム制度の実施等を前提に、保育所、幼稚園、延長保育、地域子育て支援拠点、一時預かり、子どものための現金給付、育児休業給付、出産手当金、社会的養護、妊婦健診等を含めた計数である。

注3:()内は対GDP比である。《 》内はGDP額である。

出典：厚生労働省HP 社会保障・税一体改革 社会保障改革関連資料
社会保障に係る費用の将来推計について

資料
10

介護保険制度の持続可能性

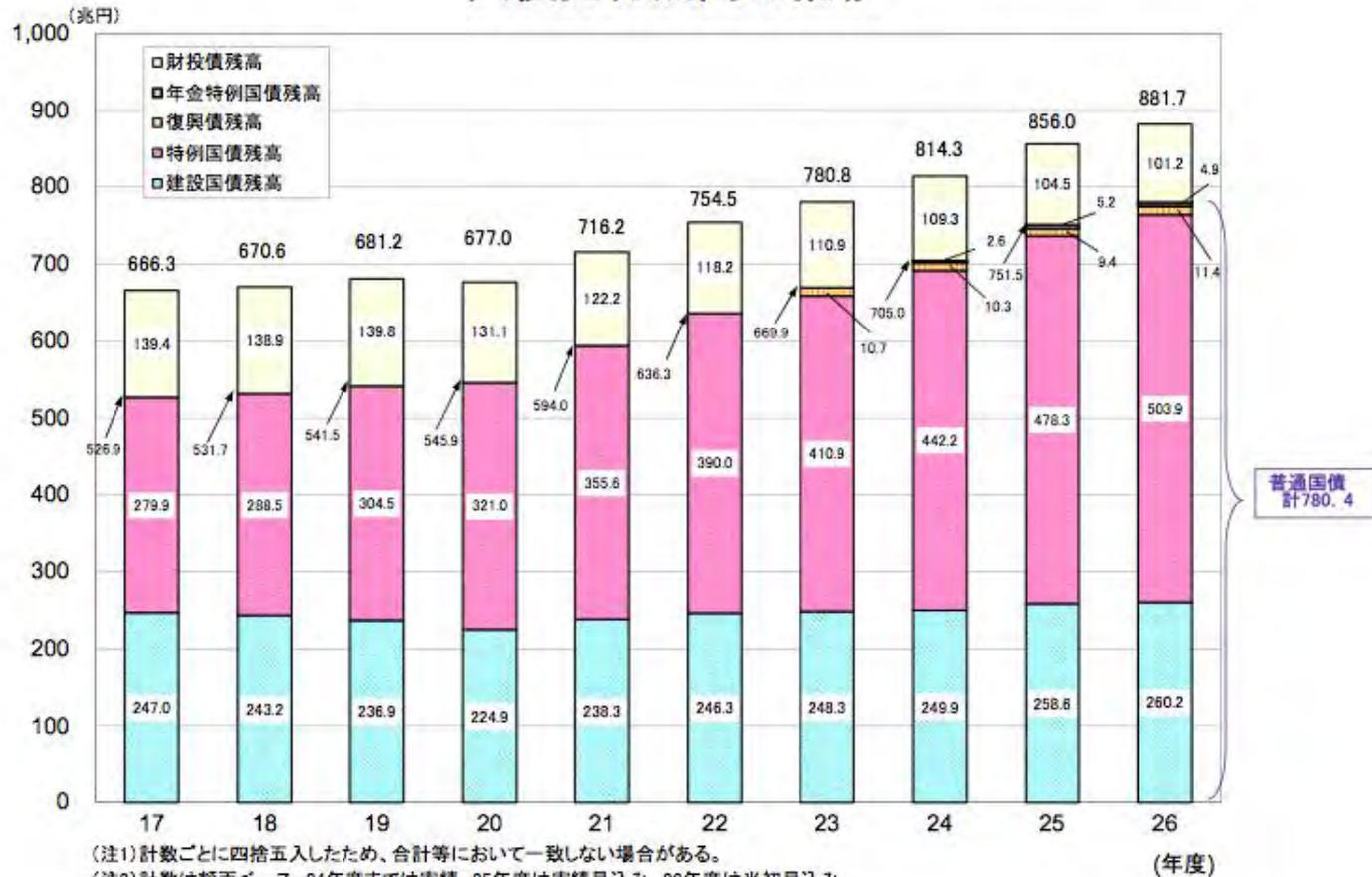
図1-2-3-9 第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移



資料
11

国債発行残高の増大

国債発行残高の推移

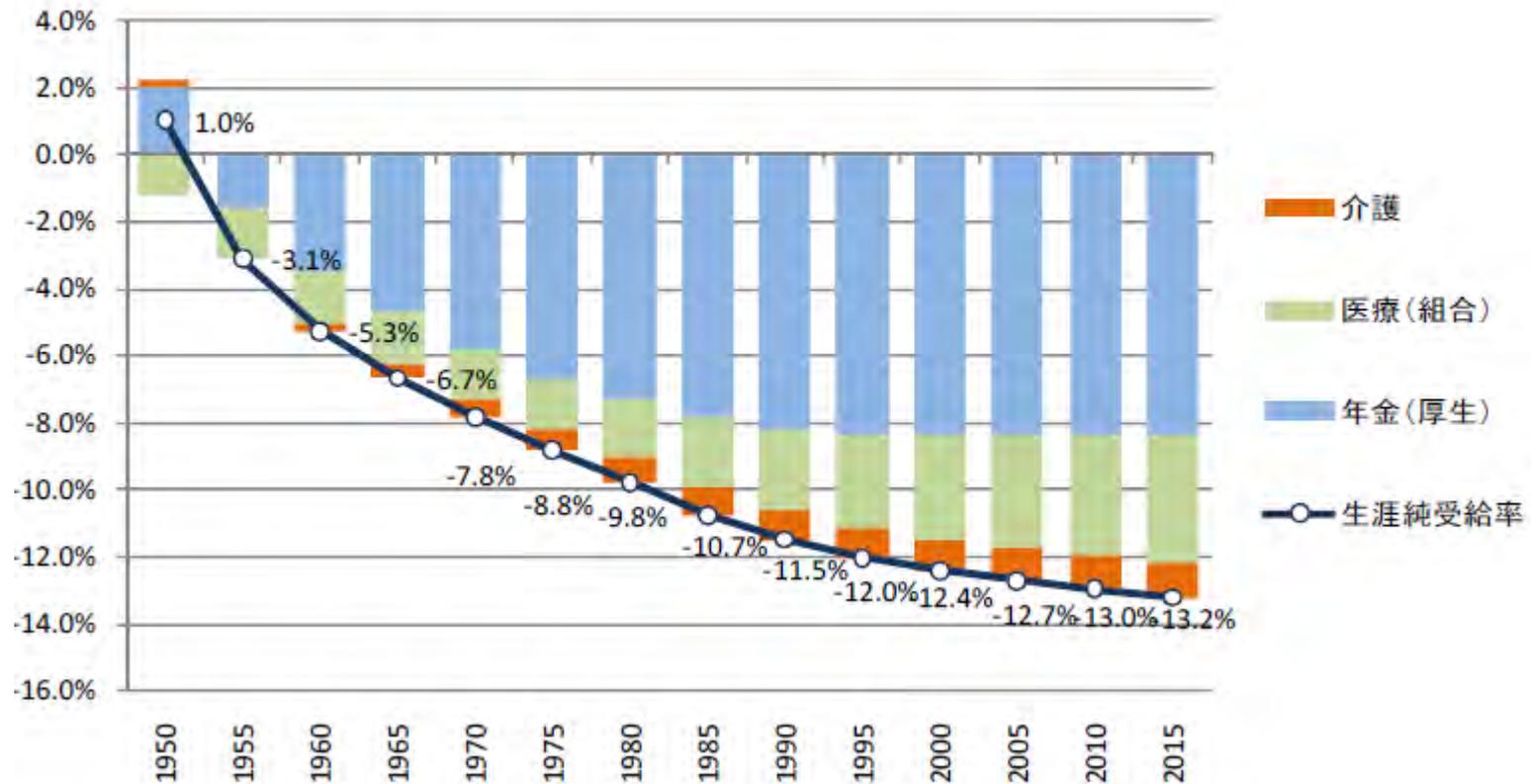


出典：財務省 平成26年度国債管理政策の概要

資料
12-1

世代間の不公平

図5. 1 年金・医療・介護全体における生涯純受給率



出典：内閣府 社会保障を通じた世代別の受益と負担 January 2012

資料
12-2

世代間の不公平

生年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
生涯受給率	24.5%	21.9%	21.3%	21.2%	21.1%	20.8%	20.4%	20.3%	20.4%	20.4%	20.5%	20.6%	20.8%	20.9%
年金(厚生)	15.3%	12.8%	12.0%	11.7%	11.2%	10.7%	10.2%	10.1%	10.0%	9.9%	9.9%	10.0%	10.0%	10.0%
医療(組合)	8.2%	8.2%	8.5%	8.7%	9.0%	9.4%	9.5%	9.5%	9.6%	9.8%	9.9%	10.0%	10.2%	10.3%
介護	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
生涯負担率	23.5%	25.0%	26.6%	27.9%	28.9%	29.6%	30.2%	31.0%	31.8%	32.4%	32.9%	33.3%	33.7%	34.1%
年金(厚生)	13.3%	14.4%	15.5%	16.4%	17.0%	17.3%	17.5%	17.9%	18.2%	18.3%	18.3%	18.3%	18.3%	18.3%
医療(組合)	9.5%	9.7%	10.0%	10.3%	10.6%	10.9%	11.2%	11.6%	12.1%	12.6%	13.0%	13.4%	13.8%	14.2%
介護	0.7%	0.9%	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
生涯純受給率	1.0%	-3.1%	-5.3%	-6.7%	-7.8%	-8.8%	-9.8%	-10.7%	-11.5%	-12.0%	-12.4%	-12.7%	-13.0%	-13.2%
年金(厚生)	2.0%	-1.6%	-3.5%	-4.7%	-5.8%	-6.7%	-7.3%	-7.9%	-8.2%	-8.4%	-8.4%	-8.3%	-8.3%	-8.3%
医療(組合)	-1.2%	-1.5%	-1.6%	-1.6%	-1.5%	-1.5%	-1.7%	-2.1%	-2.5%	-2.8%	-3.1%	-3.4%	-3.6%	-3.9%
介護	0.2%	0.0%	-0.2%	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.8%	-0.9%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.0%

注1：生涯負担率＝（生涯保険料＋生涯自己負担）／生涯収入（賞与込みの生涯総報酬）

注2：生涯受給率＝生涯総受給／生涯収入（賞与込みの生涯総報酬）

注3：生涯純受給率＝生涯受給率－生涯負担率

注4：男女計。年金は、厚生年金に関する受給額、生涯収入を生年別の総人口で除したものをベースに算出。医療、介護については、組合健保の加入者における1人あたり受給額、生涯収入をベースとして算出。

注5：年金モデル、医療モデル、介護モデルをもとに推計。

出典：内閣府 社会保障を通じた世代別の受益と負担 January 2012

資料
13-1

中国の高齢者数、高齢者市場

2013年

2050年

【中国の総人口】

13億5,404万人



12億9,600万人

【中国の高齢者数】

1億9,390万人



3億3,177万人

【中国の高齢化率】

14.5%



25.6%

資料
13-2

中国の高齢者数、高齢者市場

2011年

2030年

【中国の高齢者市場】

3兆元

22兆元

47兆2,500億円



346兆5,000億円

出典：ジエト□ 2011年、1元15.75円

出典：ジエト□ 2030年予測、1元15.75円